

施策評価管理シート

施策体系	政策	1	支え合い健康でいきいきと暮らせるまち	2018(平成30)年6月作成	
	基本施策	3	地域福祉の充実	担当部局名	部局長名
	施策	3	子ども・子育て支援	福祉子ども部	森嶋 和宏

1. 施策の基本方針



○ 妊娠期から子育て期にわたる様々なニーズに対して、保健・医療・福祉・地域づくり組織等の多様な主体との連携を強化し、切れ目のない相談、支援を行います。
 ○ ばりっすすくすく計画に基づき、待機児童の解消に努めるとともに、多様な保育ニーズに対応できるサービスを提供します。
 ○ 社会全体で子どもの育ちと子育てを支えることにより、全ての子どもが健やかに育ち、安心して子育てができる環境をつくります。

2. 現状と課題



・地域型保育事業の推進などにより0～2歳児の受け皿を拡大することで、待機児童の解消を図っているところですが、利用児が3歳児になるときに保育所・認定こども園にスムーズに転所できるよう、利用調整する必要があります。
 ・認定こども園や地域型保育事業の推進により、多様な保育・教育施設が開園していることから、一般市民にわかりやすく情報発信する必要があります。また、保護者のニーズに合う保育・教育施設を紹介できるよう窓口対応や市ホームページの充実を図る必要があります。
 ・子ども相談について、夕方以降の相談に対応するため受付時間の見直しが必要です。

○施策指標（目標）及び達成状況



施策指標（目標）の内容（単位）		現状値(H26)	2016(H28)	2017(H29)	2018(H30)	進捗率
市内の保育施設や子育てサービス、相談窓口等の子育て支援施策に満足しているとした市民の割合（％）	目標	-	-	-	63.0	44.7%
	成果	52.7	53.2	57.3		
乳幼児途中入所受入率（％）	目標	-	-	-	100.0	100.0%
	成果	98.0	100.0	100		
妊娠1週以下での妊娠の届出率（％）	目標	-	-	-	100.0	9.1%
	成果	95.6	98.8	96.0		

3. 課題解決への取組内容（平成29年度）



計画	実績及び主な成果
<ul style="list-style-type: none"> ・定員増を伴う民間保育所の移転改築事業及び地域型保育事業の推進、私立幼稚園の認定こども園化に向けた施設整備により、保育の受け皿を拡大し待機児童の解消を図ります。また、昨年度に引き続き保育士・幼稚園教諭の就職フェアを開催し、資格を持ちながら保育現場で働いていない潜在保育士を発掘し、保育士の確保を図ります。 ・3歳児の受け入れや転所がスムーズに行えるよう、新たに認定こども園化する施設も含め各施設との調整を図ります。 ・子ども相談の受付時間を、これまでの月～金「午前8時30分～午後5時15分」から水曜日のみ「午前10時30分～午後7時」に変更します。 	<ul style="list-style-type: none"> ・民間保育所の移転改築事業や地域型保育事業と私立幼稚園の認定こども園化に向けた施設整備を行い、受け皿の拡大を図りましたが、待機児童の解消には至っていません。また、保育士・幼稚園教諭の就職フェアを開催し、潜在保育士の発掘にも力を注ぎましたが、保育士確保は厳しい状況となっています。 ・0歳児～2歳児を保育する地域型保育事業から保育所、幼稚園への3歳児の転園は、認定こども園化する施設を含め、各施設との調整によりスムーズに行うことができました。 ・5時15分以降の相談についても対応することができるなど、子ども相談を柔軟に運営することができました。

4. 成果を踏まえた課題や現状



・私立幼稚園の認定こども園化、地域型保育事業の推進により、保育の受け皿が拡大しましたが、依然として待機児童が発生しています。
 ・保育・教育の利用希望ニーズ調査を行い、今後の子育て支援事業の見直しを立てていく必要があります。
 ・相談事業については、子どもからの相談件数より、大人からの相談件数が多い傾向にあります。

5. 課題解決への取組内容（平成30年度）



・私立幼稚園の認定こども園化を推進することで、保育の受け皿を拡大するとともに、多様な保育ニーズへの対応を図ります。
 ・保育士確保を強化するため、保育士・幼稚園教諭就職フェアの開催時期の見直しを図ります。
 ・平成32年度を始期とする「第2期子ども・子育て支援事業計画」の策定に向けた、保育・教育の利用ニーズの把握を行います。
 ・学校へ配布している子ども相談室だより「ほっとライン」を、小学校低学年にも分かりやすい紙面のものを新たに加えて発行することや、学校での啓発授業などを通じて、子ども条例・子ども相談室への理解を深めることで、子どもからの相談につなげていきます。

6. 行政評価委員会による総合評価



認定こども園化の促進、公立幼稚園へのエアコンの整備等を進めるとともに、平成31年10月からの開始が予定されている保育料無償化制度について、適切に事務を進めること。